

通達甲組二第41号

令和6年10月1日

本部内各部課長

警察学校長 殿

各警察署長

茨城県警察本部長

茨城県警察在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進要綱の改正について
在留外国人の安全の確保に向けた総合対策については、茨城県警察在留外国人の安
全の確保に向けた総合対策推進要綱（令和5年7月3日付け通達甲国搜第44号別添）
により実施してきたところであるが、この度の組織改編に伴い、同要綱の一部を改め
たので、事務処理上誤りのないようにされたい。

なお、茨城県警察在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進要綱の改正につい
て（令和5年7月3日付け通達甲国搜第44号）は、廃止する。

記

主な改正点

幕僚の「サイバー戦略統括官」を「サイバー統括官」に、実施責任者の「国際捜査
課長」を「組織犯罪対策第二課長」に改める等、茨城県警察在留外国人の安全の確保
に向けた総合対策推進本部の編成を改めた。

別添

茨城県警察在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進要綱

第1 趣旨

この要綱は、在留外国人の実態を踏まえ、外国人コミュニティ（在留外国人が集住する地域、在留外国人が多く所属する企業及び学校等並びに在留外国人が多く集まる繁華街及び商業施設等をいう。以下同じ。）を対象として、関係行政機関、住民団体、企業等（以下「関係行政機関等」という。）と協調し、各種警察活動を的確に行うことにより、在留外国人に係る犯罪被害の防止及び外国人コミュニティへの犯罪組織の浸透の防止等に資するための総合対策の推進に必要な基本的事項を定める。

第2 推進体制

1 警察本部の体制

(1) 茨城県警察在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進本部の設置

警察本部に、別表の茨城県警察在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進本部（以下「推進本部」という。）を置く。

(2) 推進本部の任務

推進本部は、在留外国人の安全の確保に向けた総合対策（以下「総合対策」という。）を総合的かつ効果的に推進する。

(3) 在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進本部対策会議

ア 推進本部に、在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進本部対策会議（以下「推進本部対策会議」という。）を置く。

イ 推進本部対策会議は、総合対策の方針を審議決定し、その進捗状況を確認して、その総合的かつ効果的推進を図ることを任務とする。

ウ 推進本部対策会議は、本部長、副本部長、幕僚、総括責任者及び実施責任者をもって構成する。

エ 本部長は、推進本部対策会議を招集し、議事を主宰する。

オ 本部長は、必要により構成員以外の者を推進本部対策会議に出席させることができる。

カ 総括責任者は、推進本部対策会議の事務を総括整理する。

(4) 班長会議

- ア 推進本部に、班長会議を置く。
- イ 班長会議は、推進本部対策会議に付議する事案について事前に調査し、検討することを任務とする。
- ウ 班長会議は、総括責任者、実施責任者及び班長をもって構成する。
- エ 総括責任者は、班長会議を招集し、議事を主宰する。
- オ 総括責任者は、必要により構成員以外の者を班長会議に出席させることができる。
- カ 総括責任者は、班長に対し、班長会議に付議する事案について調査及び検討を命ずることができる。

(5) 担当者会議

実施責任者は、総合対策を推進するに当たり、必要があると認めるとときは、推進本部班員のうち必要な者を招集し、担当者会議を開催する。

(6) 庶務

推進本部の庶務は、刑事部組織犯罪対策第二課において行う。

2 警察署の体制

(1) 警察署在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進本部の設置

警察署に、警察署長を長とする警察署在留外国人の安全の確保に向けた総合対策推進本部（以下「署推進本部」という。）を置く。

署推進本部の組織及び分掌事務は、推進本部に準じて警察署長が定める。

(2) 署推進本部対策会議

警察署長は、総合対策を推進するに当たり、推進本部対策会議に準じて、署推進本部において対策会議を開催する。

(3) 報告

署推進本部対策会議の結果については、推進本部の総括責任者を経由して、本部長に報告すること。

第3 推進上の留意事項

1 各種警察活動の推進

警察が行う防犯・交通安全についての広報啓発活動、通訳人との連携等による巡回連絡、110番通報講習、自主防犯団体との合同パトロール、犯罪の取締り、災害対策、テロ対策等の各種活動は、在留外国人に係る犯罪被害の防止及び外

人コミュニティへの犯罪組織の浸透の防止等に効果的であることに加え、法の不知による犯罪への加担を防ぐなど、在留外国人を孤立させることなく、社会を構成する一員として受け入れていくとの観点からも効果的であり、また、ライフステージ・ライフサイクルに応じた施策を実施することも効果的であることから、このような効果を十分認識した上で、外国人コミュニティとの協力関係の構築に努めつつ、各コミュニティの実態に応じた施策を推進すること。

2 関係行政機関等との連携

総合対策を推進するに当たっては、関係行政機関等に対し、外国人犯罪の状況等に関する情報提供等を行い、関係行政機関等の実施する各種取組に警察として必要な協力をを行うなど、関係行政機関等との連携に努めること。

3 実態把握の推進

実施すべき施策の具体的な内容、時期、方法等の選択及び決定が適切に行われるよう、外国人コミュニティの実態把握を着実に推進すること。また、外国人コミュニティの実態は、社会経済状況等の変動に伴って常に変化するものであることから、部門間連携及び関係行政機関等との連携に配意しつつ、外国人コミュニティ及びそのネットワークについて着実に実態把握を推進し、犯罪組織の浸透の予兆等を把握した場合には、早期に浸透を防止するよう努めること。

4 違法行為に対する厳正な取締り

在留外国人が安心して生活できるよう、在留外国人の就労等に際して悪質な仲介事業者等が介在することを防ぐため、悪質な仲介事業者等の実態把握に努めるとともに、これを把握した場合は厳正な取締りを行うこと。

また、関係機関と緊密に連携し、不法滞在事犯、偽装滞在事犯等の取締りを推進すること。

第4 その他

この要綱に定めるもののほか、総合対策に関し必要な事項は、別に定める。

別表